

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.191 2021年9月30日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

編集人：菅野 国弘

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



文部科学省 令和3年度 学校基本調査速報公表

学校数は減少、専門課程学生数は 2,500 人余の微増

文部科学省より令和3年5月1日現在の学校基本調査速報が8月27日公表された。なお新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、速報においては学校数、在学者数、教員数等に限定して公表されたが、12月の確定値の際にはすべての項目の集計結果が公表される予定。

今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ31校減少し3,084校、また在籍者数は前年度に比べ983人増加し662,157人であった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,084校（国立8校、公立186校、私立2,890校）で、前年度より31校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都401校、大阪府222校、愛知県176校、福岡160校の順で多い。

課程別では、専門課程を置く学校は前年度より23校減少して2,756校、高等課程を置く学校は7校減少して397校、一般課程を置く学校は5校減少して138校（課程併設校あり）。

◆**学生・生徒数** 全体では662,157人（男子291,656人、女子370,501人）となり、前年度比983人の増加。

課程別では、専門課程は2,563人（0.4%）増加して606,978人、高等課程は75人（0.2%）増加して34,150人、一般課程は1,665人（7.3%）減少して21,029人。

【各種学校】

◆**学校数** 1,073校（公立6校、私立1,067校）で、前年度より29校減少している。

◆**生徒数** 103,933人（男子55,846人、女子48,087人）で、前年度より1,270人（1.2%）減少している。

専修学校 学校制度創設からの推移

	学校数	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
年	校	人	人	人	人
昭和52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
25	3,216	660,078	39,359	587,330	33,389
26	3,206	659,452	40,057	588,888	30,507
27	3,201	656,106	40,095	588,183	27,828
28	3,183	656,649	38,962	589,050	28,637
29	3,172	655,254	37,585	588,223	29,446
30	3,160	653,132	36,278	588,315	28,539
令和1	3,137	659,693	35,071	597,870	26,752
2	3,115	661,174	34,075	604,415	22,684
3	3,084	662,157	34,150	606,978	21,029

令和3年度 都道府県別専修学校数・在籍者数

	学校数(校)	在籍者数(人)		学校数(校)	在籍者数(人)		学校数(校)	在籍者数(人)
北海道	159	25,852	石川	36	4,858	岡山	53	9,422
青森	26	2,286	福井	19	1,479	広島	72	12,641
岩手	34	4,620	山梨	24	2,508	山口	41	4,257
宮城	69	17,510	長野	60	6,293	徳島	14	1,987
秋田	16	1,495	岐阜	33	3,935	香川	26	4,716
山形	22	2,041	静岡	92	14,823	愛媛	37	4,680
福島	53	5,917	愛知	176	50,475	高知	27	2,648
茨城	63	9,433	三重	37	4,435	福岡	160	45,622
栃木	56	8,629	滋賀	22	1,677	佐賀	30	3,802
群馬	68	10,754	京都	61	16,281	長崎	36	3,574
埼玉	106	21,750	大阪	222	74,509	熊本	52	7,914
千葉	92	22,232	兵庫	98	19,748	大分	49	4,360
東京	401	145,998	奈良	27	2,489	宮崎	36	4,352
神奈川	106	28,055	和歌山	22	2,348	鹿児島	42	6,915
新潟	84	14,856	鳥取	21	1,779	沖縄	60	10,830
富山	23	2,946	島根	21	2,426	(合計)	3,084	662,157

文部科学省

令和4年度 概算要求

文部科学省は令和4年度予算概算要求を取りまとめた。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおり。

〔1. 専修学校教育の振興に資する取組・人材養成機能の向上〕

- 専修学校における先端技術活用実証研究：要求額 7.0 億円（3年度当初予算額 6.2 億円）
- 専修学校による地域産業中核的人材養成事業：要求額 10.4 億円（3年度当初予算額 7.3 億円）
- 専修学校留学生の学びの支援推進事業：要求額 1.7 億円（3年度当初予算額 1.7 億円）
- 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：要求額 0.8 億円（3年度当初予算額 2.7 億円）
- 就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業【新規】：要求額 3.0 億円



令和4年度 専修学校関係概算要求

() は前年度予算額

専修学校教育の振興に資する取組

25億円 (20億円)

●人材養成機能の向上

☆専修学校における先端技術活用実証研究 7.0億円 (6.2億円)
産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等においてVR・AR等の先端技術の活用方策について実証・研究するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下等、遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。

☆専修学校による地域産業中核的人材養成事業 10.4億円 (7.3億円)
中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。

〔・専修学校と業界団体等との連携によるDX人材養成プログラム ・専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証〕
〔・学びのセーフティネット機能の充実強化 (高等専修学校の機能高度化)〕

☆専修学校留学生の学びの支援推進事業 1.7億円 (1.7億円)
新型コロナウイルス感染症の影響下で留学生が渡日できない状況にあっても、質の高い学びを開始・継続可能な専修学校留学生の総合的受入れモデルの構築。

☆専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト 0.8億円 (2.7億円)
「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の実現を図るため、教育内容、教育手法、学校運営といった多面的な視点で、就職・河期世代を含めた社会人向けリカレント教育を専修学校教育において総合的に推進する。

☆就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業 3.0億円 (新規)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、就業者・失業者・非正規雇用労働者、希望する就職ができていない若者に対して、大学・専門学校を拠点とし就職・転職につながるプログラムを提供し、受講生のキャリアアップを図る。

●質保証・向上

☆職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1.4億円 (1.4億円)
専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。

☆専修学校と地域の連携強化による職業教育魅力発信力強化事業 0.4億円 (0.4億円)
専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、専修学校の職業教育機能を生かした体験型の学習機会を提供した際の効果、連携に当たっての留意点を整理する。

【参考】職業実践専門課程認定を受けた私立専修学校への補助に要する経費（地方財政措置）

専修学校専門課程のうち、特に企業等と連携体制を構築し、より実践的な職業教育の質の確保に取り組みこで、地域に必要な職業人材を輩出している職業実践専門課程認定校を対象として、各道府県が実施する補助に要する経費に対して、財政措置を講ずる。

専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組

14億円 (5億円)

☆私立学校施設整備費補助金 10.2億円 (3.0億円)
教育装置、学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費のほか、太陽光発電の導入等のエコ改修、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたトイレ改修等の学校環境改善に係る経費を補助
※ このほか、国土強靱化対応における重要インフラ整備に関する経費を事項要求

☆私立大学等研究設備整備費等補助金 4.2億円 (2.3億円)
新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助

専修学校への修学支援に資する取組

一億円 (277億円)

☆高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（内閣府計上）等 一億円 (277億円)
低所得世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費

その他関係予算

○高等学校等就学支援金交付金（内数） 4,092億円 (4,141億円)
○高校生等奨学給付金（内数） 161億円 (159億円)
○日本学生支援機構の奨学金事業（内数） 一億円 (1,036億円)
○国費外国人留学生制度（内数） 184億円 (185億円)

※ このほか、専修学校における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を事項要求。
(注) 四捨五入の関係で、計数は合計と一致しない。

〔2. 質保証・向上〕

○職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の
推進：要求額 1.4 億円（3 年度当初予算額 1.4 億円）

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強
化事業：要求額 0.4 億円（3 年度当初予算額 0.4 億円）

○職業実践専門課程認定を受けた私立専修学校への補助に
要する経費（地方財政措置）【新規：参考】

〔3. 専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組〕

○私立学校施設整備費補助金：要求額 10.2 億円（3 年
度当初予算 3.0 億円）

〔4. 専修学校への修学支援に資する取組〕

○高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施（内
閣府計上）等（-億円）（3 年度当初予算 277 億円）

ブロック会議報告

4 ブロックがオンラインにより開催

今年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、
以下のブロック会議がオンラインで開催されました。詳細
は、広報全専各連プラス WEB に掲載します。

なお、中国ブロック会議および中部ブロック会議は中止
となりました。

○九州ブロック会議（7 月 20 日（火）長崎県：【配信会場】
ザ・ホテル長崎ベストウエスタンプレミアコレクション
参加者約 100 名）

○四国ブロック会議（8 月 20 日（金）高知県：【配信会場】
ザ クラウンパレス新阪急高知 参加者約 70 名）

○北関東信越ブロック会議（8 月 24 日（火）栃木県：【配
信会場】ホテル東日本宇都宮 参加者約 100 名）

○近畿ブロック会議（8 月 27 日（金）奈良県：【配信会場】
奈良県コンベンションセンター 参加者約 100 名）

ブロック長新任のお知らせ

◇四国ブロック

大平 康喜

香川県・専門学校 穴吹ビジネスカレッジ

（敬称略）

【お知らせ】

都道府県協会等の代表者交代

公益社団法人静岡県職業教育振興会

鈴木 啓之

（敬称略）

文部科学省人事異動

文部科学省において、8 月 4 日付で以下のとおり人事異
動がありました。（ ）内は前任者。敬称略。

○専修学校教育振興室室長 岡 貴子（金城 太一）

○専修学校教育振興室第二係 須山 雄介（足立 佳之）

全国高等専修学校体育大会

10 競技で熱戦が繰り広げられました

8 月 25 日・26 日、山梨県・富士北麓公園および富士河
口湖町民体育館において、第 31 回全国高等専修学校体育
大会（以下、体育大会）が開催された。出場校は全国高等
専修学校協会会員校の 12 校。新型コロナウイルス感染症
予防対策として、昨年同様日数・競技数等規模を縮小し実施
された。競技は軟式野球・バレーボール・バスケットボール・
卓球・陸上競技・フットサル・自転車競技・バドミントン・
スポーツウエルネス吹矢・駅伝競走。

開会式では、来賓として、自民党専修学校等振興議員連
盟事務局次長の赤池誠章参議院議員の祝辞が代読され、ま
た船木茂人文部科学省専修学校教育振興室専門官が来場し、
挨拶を述べた。

赤池議員は、祝辞の中で、コロナ禍での大会開催に当た
り、関係者の尽力に敬意を表した上で、活躍を祈念した。
船木専門官は、岡貴子室長のメッセージを代読する形で、
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催
も契機とし、改めてスポーツの楽しさや意義・価値を実感
していただきたいと述べた。

大会競技を実施する際の新型コロナウイルス感染症予防
対策として、参加者は大会前後 2 週間の検温の継続と P C
R 検査を義務付けるとともに、各所に消毒液を設置し、社
会的距離の確保に努めるなどして、無事に 2 日間の競技を
終了した（競技結果はプラス WEB に掲載）。



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

TCE財団第93回評議員会

東京都・アルカディア市ヶ谷で開催

東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、TCE財団第93回評議員会を6月29日に開催した。

評議員会は出席者10名を得て開会した。開会にあたり福田益和理事長があいさつを述べ、前鼻英蔵評議員を議長、議事録署名人に福岡壯治評議員を選出して審議に入った。

【第1号議案 令和2年度事業報告】

配布資料に基づき、事務局が会議の開催、教員研修・研究、認定・表彰、検定、保険、出版・広報等、各事業の内容を説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第2号議案 令和2年度決算報告ならびに監査報告】

配布資料に基づき事務局が説明した後、戸早秀暢監事が監査報告を行い、異議なく原案どおり拍手承認。

【第3号議案 令和3年度第1次補正予算】

配布資料に基づき事務局が説明。異議なく原案どおり拍手承認。

【第4号議案 理事の選任について】

配布資料に基づき、事務局が理事の選任について説明。異議なく原案どおり拍手承認。

以上により、議長が全ての議案の審議、承認を確認し議事を終了した。

情報検定（J検）出願状況

文部科学省後援・情報検定（J検）令和3年度前期情報活用試験（ペーパー方式・6月20日）の結果及び令和3年度前期情報システム試験（ペーパー方式・9月12日）、C B T方式（4月1日～8月31日受付分）の出願状況は以下のとおり。

●前期情報活用試験 結果（ペーパー方式・6月20日実施）

出願団体数・総出願者数 20団体・1,953名

3級 出願者数 554名

受験者数 529名

合格者数・合格率 397名・75.0%

2級 出願者数 723名

受験者数 578名

合格者数・合格率 240名・41.5%

1級 出願者数 676名

受験者数 575名

合格者数・合格率 257名・44.7%

●前期情報システム試験 出願状況（ペーパー方式・9月12日実施）

出願団体数・総出願者数 12団体・2,329名

基本スキル 出願者数 1,076名

プログラミングスキル 出願者数 711名

システムデザインスキル 出願者数 542名

●C B T方式（4月1日～8月31日受付）

総出願者数（団体・個人） 6,235名

情報活用試験 出願者数 4,413名

3級 2,575名

2級 1,455名

1級 383名

情報システム試験 出願者数 1,663名

基本スキル 659名

プログラミングスキル 509名

システムデザインスキル 495名

情報デザイン試験 出願者数 159名

初級 145名

上級 14名

ビジネス能力検定（B検） ジョブパス出願状況

令和3年7月4日（日）に文部科学省後援令和3年度前期ビジネス能力検定（B検）ジョブパスが実施された。（＊新型コロナウイルス感染拡大の影響により受付区分を準会場方式のみで実施）

出願団体数 82 団体

出願総数 8,347 名

■ 3 級

出願者数 7,053 名

受験者数 6,624 名

合格者数 5,731 名 合格率 86.5%

■ 2 級

出願者数 1,294 名

受験者数 1,191 名

合格者数 919 名 合格率 77.2%

（通年実施のC B T方式は含みません）

中堅教員研修会 感染防止対策のため中止・延期になりました

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（T C E財団）による、この夏の中堅教員研修会「学校の経営（S W O T分析を中心として）」（7月13日～14日、東京都・主婦会館プラザエフ）、「教員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教員育成研修）」（7月26日～28日、東京都・主婦会館プラザエフ）、「新任指導力（メンタリング）」（8月12日～13日、東京都・主婦会館プラザエフ）は、都の緊急事態宣言発令に伴い中止といたしました。

また、「能動的学修（職業人としての汎用的能力を養うアクティブ・ラーニングの体験学習）」（8月26日～27日、東京都・主婦会館プラザエフ）は、緊急事態宣言の延長に伴い、開催延期（2月14日～15日、東京都・主婦会館プラザエフ）といたします。

お申込・ご準備いただいた教職員の皆様には心よりお詫び申し上げます。

全国専修学校総覧の刊行について

本財団では、専修学校制度発足以来、文部科学省、各都道府県学事所管部課をはじめ、関係所轄庁のご協力を得て、全国国公立の専修学校すべてを網羅した「全国専修学校総覧」を刊行し、高等学校における進路指導資料、また官公庁や公的機関における準拠資料、各企業の調査資料として幅広く活用されております。

本年度も関係諸官庁、各専修学校等のご協力を得て、令和4年版を刊行し、高等学校進路指導部等の関係部署に送付する予定です。

刊行に当たりまして、ご協力をいただきました皆様に、厚く御礼を申し上げます。

令和3年度 予定日程

<役員会・総会等>

●都道府県協会等代表者会議

令和3年11/26（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第134回理事会・全専協理事会合同会議

令和4年2/24（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<TCE 財団役員会>

●第140回理事会

令和3年10/中旬

東京都・アルカディア市ヶ谷

<令和3年度ブロック会議>

●北海道ブロック会議

令和3年10/13（水）

札幌市・京王プラザホテル札幌

●南関東ブロック会議

令和3年10/29（金）

神奈川県・崎陽軒本店

●東北ブロック会議

令和3年11/19（金）

福島県・ホテル華の湯

<研修会>

- 管理者研修会
- 専修学校留学生担当者研修会
- 中堅教員研修会
- 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習

※新型コロナウイルス感染症予防対応の観点から現時点での開催日程、形式については未定

<検定試験>

- 文部科学省後援・情報検定(J検)
 - ◇令和3年度後期試験
 - 【情報活用試験】令和3年12/19(日)
 - 【情報システム】令和4年2/13(日)
 - ◇C B T試験
 - 【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施
- 文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス
 - ◇令和3年度後期試験
 - 【2級・3級】令和3年12/5(日)
 - ◇C B T試験
 - 【1級】令和4年2/5(土)～13(日)
 - 【2級・3級】通年実施

入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

広報全専各連 プラスWEB掲載記事

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】→プラスWEBよりご覧いただけます。

<https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/index.html>

■ブロック会議概要報告（九州、四国、北関東信越、近畿）

■分野別専門部会総会

○公益社団法人全国経理教育協会／○全国語学ビジネス観光教育協会／○全国予備学校協議会／○特定非営利活動法人全国美術デザイン教育振興会／○全国専門学校日本語教育協会

■イベント・研修会

<課程別部会主催>○第31回全国高等専修学校体育大会

授業目的公衆送信補償金制度

平成30年に著作権法が改正されたことから、指定管理団体((一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会<以下、SARTRAS(サートラス)>)による授業目的公衆送信に係る補償金制度が令和3年度から本格実施されています。今後、ICTの活用により授業等の過程で利用する著作物について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく、SARTRASを通じて著作権者に補償金を支払うことにより、著作物を円滑に利用できるようになりました。

補償金額や規程に関する詳細は以下をご確認下さい。
文化庁(<https://www.bunka.go.jp/>) または、SARTRASホームページ(<https://sartras.or.jp/>)。

また、本件に関わる情報等は全専各連ホームページでもご案内しています。

遠隔教育の実施にあたっては、同法の趣旨を十分に理解したうえで適切に対応してください。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」等のご案内

令和3年福島県沖を震源とする地震、平成30年北海道胆振東部地震、豪雨及び暴風雨による災害等、熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置についてもご案内しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和 3 年度後期

試験日 令和 3 年 12 月 19 日(日)

出願期間 手書願書——9 月 1 日～11 月 9 日(願書必着日)
電子願書——9 月 1 日～11 月 16 日(願書必着日)

実施級/受験料 1 級——4,500 円

2 級——4,000 円

3 級——3,000 円

情報デザイン試験

CBT 方式のみ

詳細は J 検 HP を参照下さい。

実施級/受験料 初級——4,000 円

上級——4,500 円

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う試験の対応については、HP にて最新の情報をご確認ください。

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和 3 年度後期

システムエンジニア認定

プログラマー認定

試験日 令和 4 年 2 月 13 日(日)

出願期間 手書願書——11 月 1 日～12 月 17 日(願書必着日)
電子願書——11 月 1 日～令和 4 年 1 月 7 日(//)

実施級/受験料 基本スキル——3,500 円

システムデザインスキル——3,000 円

プログラミングスキル——3,000 円

情報検定全科目で CBT 方式がご利用いただけます！

※パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT (Computer Based Testing) 方式でも実施いたします。

※個人受験をご希望の方は CBT 方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。

J 検 CBT 無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は 1 年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。登録資格は web にてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加え、2 級 3 級では CBT 方式を導入。
試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1 級は CBT 方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B 検ホームページをご確認ください)

2 級・3 級(2021 年度後期)[ペーパー方式]

■後期試験/2021 年 12 月 5 日(日)

■出願期間/9 月 1 日～10 月 22 日

■実施級・受験料/2 級(4,200 円)

3 級(3,000 円)

【想定受験者と評価内容】

2 級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人 1、2 年目程度。●3 級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3 級●就職活動を視野に捉えた、高校 3 年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

1 級(2021 年度後期)

■後期試験/2022 年 2 月 5 日(土)～

2 月 13 日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:12 月 6 日(月)～

試験日の 2 週間前まで

/個人受験:12 月 6 日(月)～

試験日の 3 週間前まで

■実施級・受験料/1 級(8,500 円)

(2 級合格者が所定の期間に受験する場合 5,500 円※但し、1 回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社 1 年目から 3 年目程度の社会人。●2 級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で 手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査・予防費を
補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先

フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25（全国専修学校各種学校総連合会／一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内）
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者様

2021年度 renewal

私学法改正に対応

学生・生徒

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや
他人に対する賠償責任を補償します。

学校・教職員

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、
多様化するリスクに備えられます。

理事・監事

第三者や学校法人からの、
役員個人に対する訴訟に備えられます。



学校のリスクを補償
変化の激しい時代だからこそ
“もしも”に備え安定的な学校運営を！

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。

加入校は約 **1,600校** / 加入者は約 **21万人**

《取扱代理店》 **株式会社 第一成和事務所** 東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TSビル8F

お問合せ先

TEL : 03-3669-2831

HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>

《引受保険会社（幹事）》

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししてあります保険約款により、ご不明な点がございましたら代理店までお問合せください。

2021年5月作成 21-T00785